

日本 OTC 医薬品協会

2022 年度事業活動計画

新たな日常を支えるセルフメディケーションの推進

2020 年春に勃発した新型コロナウイルスの脅威は、2021 年に至ってもその勢いを変えず、現在に至るまで日本経済や国民生活に大きな影響を及ぼし、OTC 医薬品業界においても少なからず影響を受けている。例えば、多くの製品カテゴリーにおける売上の変化、さらには訪日外国人によるインバウンドの売上激減などである。生活者においても、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式への移行を余儀なくされている。

当協会はかねてより、自分の健康は自分のために自分で守るという、セルフメディケーションの重要性を訴えてきた。加えて、セルフメディケーションを実践するうえで基礎となる国民のヘルスリテラシーを向上させるための支援活動も継続している。生活様式が変わり、新たな日常が定着しつつある現在、ヘルスリテラシーの向上を促し、セルフメディケーションを進めることができ、より一層、国民の健康維持・増進に強く求められている。

一方で、セルフメディケーションを取り巻く環境も大きく変化している。昨年は「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」の在り方が見直され、各ステークホルダーが協力し、スイッチ OTC の課題に対する解決策を検討していく運用方針に生まれ変わった。また、オンライン健康相談など、更なる進歩を見せる DX (デジタルトランスフォーメーション) を介したセルフメディケーション実践の方法については、コロナ禍の影響もあり、より拡大の兆しがうかがえる。片や、OTC も含めて医薬品における品質問題が指摘され、品質確保や法令遵守の重要性が改めて見直される 1 年でもあった。そして、この 2022 年 1 月にはセルフメディケーション税制の範囲が拡大され、「腰痛・関節痛・肩凝り」「かぜの諸症状」「アレルギーの諸症状」の 3 薬効群が新たに対象に加わることとなった。

以上のようなセルフメディケーションに関する環境変化を踏まえ、2022 年度は以下の 5 項目を重点活動項目とし、その実現に向けて取り組む。またそれらの活動を通じて、世界的な活動となっている SDGs の開発目標 17 の内、以下の 5 つを目標として掲げる。

- 3 全ての人に健康と福祉を 4 質の高い教育を皆に 12 つくる責任、つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を 17 Partnership で目標達成

【2022 年度の重点活動項目】

1. 国民の選択肢を増やすための OTC 医薬品の範囲拡大およびリスク区分の最適化

一般原則に基づき、スイッチ OTC 化の促進や OTC 検査薬の範囲拡大を支援し、リスク区分（要指導医薬品、1 類～3 類、部外品）の在り方について検討する。

スイッチ OTC 化の促進については、評価検討会議への参画を継続し、スイッチ OTC 化の加速を支援していく。

検査薬については、以前よりセルフメディケーション推進の観点から OTC 化が求められており、生活者からのニーズも高いため、血液を用いた検査薬や便潜血検査薬、インフルエンザ検査薬など、OTC 検査薬の範囲拡大を支援していく。

リスク区分の在り方に関しては、各区分の差異が生活者に判別されていないことから、分類方法や名称変更等、様々な観点から、生活者にとって分かりやすい OTC 医薬品の在り方について検討し、次の薬機法改正のタイミングを見据えて、行政や関係団体への働きかけを検討していく。

2. セルフメディケーション税制の利用拡大と効果の検証

セルフメディケーション税制の普及と利用拡大を引き続き図るために、デジタル技術を活用したスマートレシートの普及を支援するなど、税控除手続きの利便性を向上させ、税制を利用しやすいものとする。さらに医療経済的調査を実施することにより、2022 年 1 月に新たに追加された薬効の医療費適正化効果や対象品目拡大の可能性を検証・推進する。

3. セルフメディケーションの普及・啓発活動とデジタル・オンライン化への対応推進

新たな日常におけるセルフメディケーションの重要性を周知するために、近年、進歩しているデジタル・オンライン技術を取り入れる。セルフメディケーションの日／週間およびシンポジウムに関しては、オンラインを活用した情報発信を継続しつつ、行政および関係団体と連携した啓発活動を進める。またヘルスリテラシーの向上において、子どもから年配者までライフステージに即したセルフメディケーション教育が重要であることを踏まえ、教育資材や手引書を作成するなど、生活者がセルフメディケーションを学びやすく、また学校関係者や専門家がセルフメディケーション教育（オンライン教育を含む）を実施しやすい環境整備を支援する。さらに学校教育にセルフメディケーション教育が取り込まれるよう、行政（文科省、厚労省）に対する働きかけを検討していく。その他にも、SNS をはじめ、オンラインを活用したセルフメディケーション関連情報の発信も、引き続きの実施を予定している。現在普及しつつあるオンライン健康相談やオンライン診療に関しては、これらサービスの中で OTC 医薬品が活用される可能性を検討する。

4. アジア各国への進出を強化

訪日外国人によるインバウンドの売上が激減した一方、オンライン販売（EC）を介した日本の OTC 医薬品への需要が高まりつつある。この様なニーズにこたえていくために、会員企業の EC ビジネスの推進を支援する。

5. 環境保全活動を推進

日薬連などとの連携のもと、環境保全活動として、カーボンニュートラルの実現、循環型社会形成自主活動計画を作成し、協会として取り組む。